アズビルが実践した
新リース会計基準への対応

IFRS導入、監査対応、内部統制構築までの統合的アプローチ

プロシップ主催 ユーザー会
講演時間：約30分



アズビル株式会社

会社概要

PURPOSE

人と社会の可能性を、技術で解き放つ。

Engineering the Impossible

2025年度 売上高

2,989 **億円**

2025年度 営業利益

473 **億円**

最新のIR・決算発表の数値は、
こちらのQRコードからご確認いただけます。

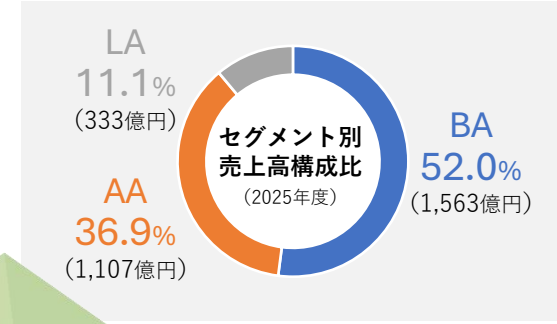
商号	アズビル株式会社（Azbil Corporation）
本社所在地	〒100-6925 東京都千代田区丸の内2-6-1 丸の内パークビルディング
創業 / 設立	1906年12月1日（明治39年）/ 1949年8月22日（昭和24年）
資本金	105億 2,271万 6,817円
従業員数	5,143人（連結：9,170人）※2026年3月31日現在
上場市場	東京証券取引所 プライム市場（証券コード 6845）
決算期 / 機関設計	3月31日 / 指名委員会等設置会社
事業内容	「計測と制御」の技術を基盤とした、 ビルディングオートメーション（BA）事業・ アドバンスオートメーション（AA）事業・ ライフオートメーション（LA）事業の3事業
グループ会社	国内8社・海外15か国23社 / 国内サービス網 約170拠点

1

オートメーションの技術で、人と社会をつなぐ。

“計測と制御”の技術をもとに、
人々の安心・快適・達成感と地球環境への貢献をめざす
「人を中心としたオートメーション」を追求。

建物市場でビルディングオートメーション事業を、工場やプラント市場でアドバンスオートメーション事業を、ライフラインや健康などの生活に密着した市場において、ライフオートメーション事業を展開しています。



プラント Plants (AA)
プラントの安全かつ安定した操業支援

工場 Factories (AA)
製造現場での確実な計測・制御の実現

ビル Buildings (BA)
快適な空間創造と環境負荷の低減

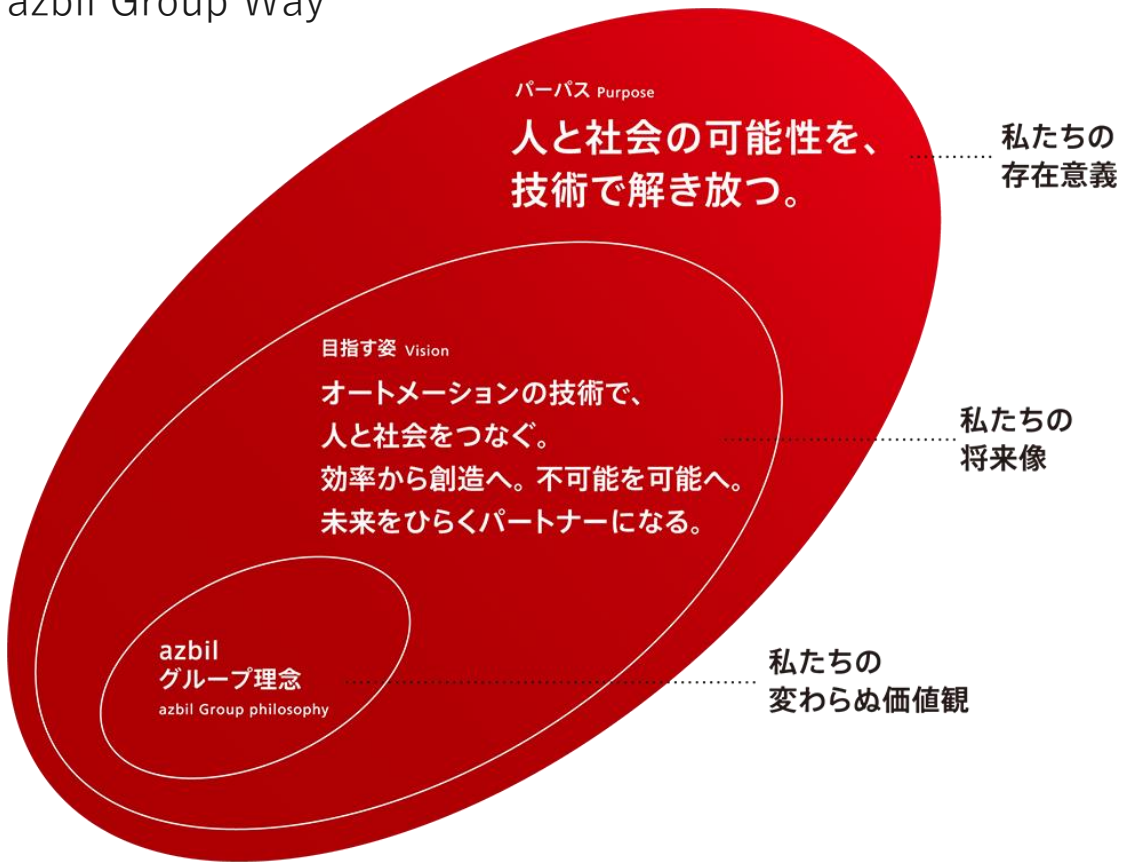
ライフライン Lifelines (LA)
安全・安心な社会基盤の安定供給

住宅 Housing (LA)
健康で快適に暮らせる住空間の実現

2

グループ理念とパーパス

azbil Group Way



azbilグループは、オートメーションを含めた幅広い技術を通じて、
人と社会が本来持つ可能性を解き放ち、
新たな価値創造へとつなげていく企業グループです。

私たちは、単なる効率化にとどまらず、「効率から創造へ。不可能を可能へ。」という考えの下、お客さま一人ひとりの現場に寄り添いながら、これまでにない解決策や価値を生み出していきます。
このパーパスの根底にあるのが、「人を中心としたオートメーション」というグループ理念、そして創業者が掲げた「人間の苦役からの解放」という想いです。

azbilグループは、技術を人のために活かすことで、
働く人の可能性を広げ、社会全体の持続的な発展に貢献し続けます。

azbilグループ理念

私たちは、「人を中心としたオートメーション」で、
人々の「安心、快適、達成感」を実現するとともに、地球環境に貢献します。

3

本日のストーリー

AGENDA

01	なぜ早期適用したか	IFRS導入と二重作業の回避
02	どう設計・合意したか	会計論点、監査協議、システム
03	現場で何が起きたか	データ整備、教育、問い合わせ
04	どう運用を定着させるか	内部統制と継続的改善

早期適用の背景と狙い

WHY

「可能な限り会計処理は統一」

IFRS第16号と日本基準を並行運用すると、契約調査・計算・仕訳・開示・監査対応が二重化

**早期適用により
IFRSで整理した考え方と
データを活用**

国際的に比較可能な情報開示

迅速な業績管理

グループ全体のインテグレーション

2027年3月期第1四半期：連結IFRS任意適用 ＋ 個別新リース会計基準の早期適用

プロジェクト推進の全体像

2023

基礎検討・システム選定

論点洗い出し
監査法人との事前協議
システム比較・選定

2024

詳細設計・全社展開準備

会計方針・開示検討
要件定義
本社・グループ・部門説明

2025

本稼働・並行開示対応

システム稼働
網羅的棚卸
内部統制・監査対応

会計方針 × システム × 業務フロー × 監査対応を一つのプロジェクトとして連動

推進体制の基本思想

OPERATING MODEL

作業は仕組み化、そして外へ。判断は中へ

外部リソース

定型的でルールが明確
手順が確立した専門業務
品質とリスク対応を重視

システム

標準化・自動化
手作業の排除
正確性とスピードを向上

社内人材

会計方針・論点整理
開示判断・監査対応
企業実態の理解と説明責任

限られた経理リソースを、判断・分析・説明というコア業務に集中

リース期間の判断と監査人との協議

KEY JUDGMENT

当社の整理

リース期間

＝

契約期間

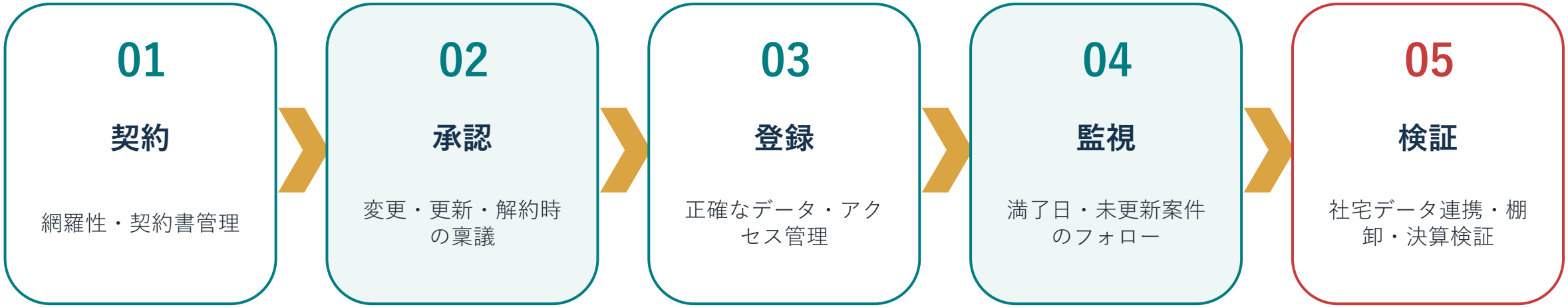
単なる簡便化ではない

- 人員規模に対するスペースの適正性
- 賃料水準の妥当性
- 余剰スペース発生時の契約変更・移転
- **実際の運用と過去実績**

結論ではなく、「なぜ自社ではその判断になるのか」を証拠で説明

運用定着に向けた内部統制

INTERNAL CONTROL



発見的統制だけでなく、誤りを事前に防ぐ「予防的統制」へ

適用することがゴールではなく、安定して正しく運用し続けることがゴール

システム選定と全社的な運用設計

全社一律ではなく、統制と各社実態の両立を重視

- **システム選定**
  SAPアドオンからパッケージへ移行。操作性・コスト・グループ展開を総合評価
- **グループ展開**
  件数が多い会社は実績豊富なシステム、少ない会社はアウトソーシングも活用
- **内部統制**
  契約管理、稟議、経費精算、棚卸まで含めて業務プロセスを一体で再設計
- **推進体制**
  経理だけのプロジェクトにせず、現場部門・子会社を含む全社体制へ

要点：仕組みを統一するのではなく、統制の考え方と基本フローを共通化



会計上の主要論点と監査対応

実質リースの識別	サービス契約に含まれる特定資産の使用まで調査
網羅性の確保	賃借料・リース料に加え、業務委託費・製造委託も母集団化
リース期間	原則「契約期間」。企業実態と過去実績を根拠化
割引率	格付け対応の社債利回り、残存期間は「リース期間÷2」
少額リース	重要性を確認した上で300万円基準を採用
構成部分	実務上の簡便法によりリースとサービスを一体処理

会計方針を運用へ落とす

会計上の妥当性と、継続運用できる実務のバランス

共通原則：重要性 × 企業実態 × 運用負荷 × 監査可能性

原則と実務の最適なバランスが、
妥当性と運用可能性を両立する

- 原則論だけでは、実務上の判断が複雑化し、入力ミスや更新漏れのリスクが高まる
- 簡便化を優先しすぎると、会計上の妥当性や監査上の説明力が損なわれる

要点：調査範囲と会計方針は、監査法人と早期に協議することが必要



現場で使える判定フロー

本ページは会場での投影のみとなります

現場への浸透と契約データ整備

説明しただけでは、現場は判断・行動できない

- **現場の壁**
  「リースか」「勘定科目は何か」「誰が登録するか」など実務質問が多数発生
- **具体例で教育**
  カーシェア、外部倉庫、ソフトウェア、事務所、借上社宅などで説明
- **データ収集**
  契約期間、更新条項、フリーレント、共益費、支払条件を契約書から整備
- **移行設計**
  初期計上だけでなく、変更・更新・解約・再見積り・開示・監査証跡まで想定

要点：現場が「自分の取引で何を申請するか」まで理解できる資料と導線が必要



安定運用を支える仕組みと継続改善

システム導入後こそ、情報・承認・改善の仕組みが重要

- **入力統制**
  正しい契約情報を、適時に、適切な承認を経て登録することが前提
- **周辺連携**
  契約管理、稟議、満了日フォロー、社宅の入退去データなどを組み合わせる
- **Q&A活用**
  問い合わせを蓄積し、資料・フロー・システム設定・統制手続の改善に活用
- **成功の鍵**
  契約、承認、支払、会計、システムの各部門が連携し、変更情報を確実に把握



要点：新基準対応は導入で終わらず、問い合わせと改善を繰り返す業務改革

成功の鍵と参加者へのメッセージ

TAKEAWAYS

1 **早く始める**　システム選定と業務設計は、契約管理・変更管理・開示・監査対応まで見据える

2 **早く協議する**　企業実態、過去実績、運用方針を示し、監査法人と継続的に認識を合わせる

3 **全社を巻き込む**　総務・人事・法務・事業部門・グループ会社と一体で推進する

仕組み（システム）× 外部リソース × 社内人材を、適用準備から運用まで一体設計